



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月16日

上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
 コード番号 2354 URL <http://www.vsknet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月30日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 諸星 俊男
 (氏名) 原 英明

TEL 093-622-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,437	2.7	△68	—	△60	—	△123	—
27年3月期第2四半期	6,270	△0.7	58	—	58	—	8	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △71百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△6.84	—
27年3月期第2四半期	0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	8,327	1,722	20.5	94.94		
27年3月期	9,068	2,041	22.4	112.63		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,708百万円 27年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	6.8	180	△20.6	180	△20.5	40	△54.2	2.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	18,000,000 株	27年3月期	18,000,000 株
28年3月期2Q	304 株	27年3月期	304 株
28年3月期2Q	17,999,696 株	27年3月期2Q	17,999,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 平成28年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速による世界同時株安の進行を背景に足踏み状態になりました。

当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、I o T / M 2 M (Internet of Things/Machine to Machine) など、新たな技術の利活用に注目が集まってきております。また、I T サービス投資は、金融・公共などのシステム構築需要の継続により底堅さを維持しております。

このような状況の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の最終年度として、将来への成長基盤固めに努めてきました。さらに、今年8月末に、次年度からスタートする中期計画の根幹となる今後の基本方針を策定し、技術・営業・マーケティング等の機能強化、会社体制の強化、企業文化の改革に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は64億37百万円(対前年同四半期比2.7%増)となりましたが、大規模システムの手直し費用の発生等により営業損失68百万円、経常損失60百万円、四半期純損失1億23百万円となりました。

② 事業別の状況

[ビジネス・ソリューション事業]

当事業では、ERPソリューションや移動体通信事業者向け開発は堅調に推移しましたが、株式会社安川電機グループのI T投資はプロジェクトの一巡により減少しました。

その結果、売上高は23億63百万円(同0.9%減)となりました。

[組込制御ソリューション事業]

当事業では、医療機器やメカトロ機器向けのソフト開発、制御システム構築は堅調に推移しましたが、情報機器販売については前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は26億76百万円(同3.7%減)となりました。

[医療・公益ソリューション事業]

当事業では、健康保険者向けシステム構築や医療機関向けソリューションサービスは低調でしたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期に比べ増加し、学校向けパソコン整備等の大口売上もありました。

その結果、売上高は13億98百万円(同26.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は59億26百万円(前連結会計年度末比8億21百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億72百万円減少したこと、現金及び預金が2億73百万円減少したこと、その他が1億53百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は24億1百万円(同80百万円増)となりました。これは、主として無形固定資産が82百万円増加したこと、有形固定資産が35百万円増加したこと、繰延税金資産が50百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は83億27百万円(同7億41百万円減)となりました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は29億16百万円(同6億38百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億91百万円減少したこと、未払金が1億9百万円減少したこと、未払法人税等が33百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億88百万円(同2億16百万円増)となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億61百万円増加したこと、その他が1億49百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は66億4百万円(同4億22百万円減)となりました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は17億22百万円（3億18百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が3億69百万円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億73百万円減少し、12億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少7億72百万円があったものの、仕入債務の減少4億91百万円、長期未払金の減少1億60百万円、未払金の減少1億19百万円、その他の減少88百万円があったこと等により、△1億26百万円（前年同四半期比5億8百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得1億6百万円、有形固定資産の取得48百万円があったこと等により、△1億46百万円（同1億61百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払1百万円等により、△1百万円（同0百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月6日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が380,343千円増加し、利益剰余金が246,082千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,915	1,286,302
受取手形及び売掛金	3,644,714	2,871,803
商品及び製品	76,419	40,263
仕掛品	1,026,006	1,131,903
原材料及び貯蔵品	11,132	11,554
その他	433,561	587,422
貸倒引当金	△3,920	△2,904
流動資産合計	6,747,829	5,926,345
固定資産		
有形固定資産	673,107	708,274
無形固定資産	186,825	269,164
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,150,194	1,099,244
その他	310,415	324,338
投資その他の資産合計	1,460,609	1,423,583
固定資産合計	2,320,542	2,401,022
資産合計	9,068,372	8,327,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,055	498,029
未払金	957,097	847,990
未払費用	1,117,317	1,091,289
未払法人税等	69,001	35,152
役員賞与引当金	3,200	2,780
その他	419,184	441,241
流動負債合計	3,554,856	2,916,483
固定負債		
退職給付に係る負債	3,089,227	3,450,982
役員退職慰労引当金	35,854	40,054
その他	347,093	197,470
固定負債合計	3,472,175	3,688,507
負債合計	7,027,031	6,604,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,242,927	1,873,696
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,224,828	2,855,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,085	67,347
退職給付に係る調整累計額	△1,251,658	△1,213,977
その他の包括利益累計額合計	△1,197,572	△1,146,629
少数株主持分	14,084	13,410
純資産合計	2,041,340	1,722,377
負債純資産合計	9,068,372	8,327,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	6,270,046	6,437,845
売上原価	4,996,283	5,240,195
売上総利益	1,273,763	1,197,650
販売費及び一般管理費	1,214,826	1,266,620
営業利益又は営業損失(△)	58,937	△68,970
営業外収益		
受取利息	203	195
受取配当金	793	1,051
保険解約返戻金	177	5,653
為替差益	—	2,687
その他	863	241
営業外収益合計	2,038	9,829
営業外費用		
支払利息	174	148
売上債権売却損	1,557	1,580
その他	259	—
営業外費用合計	1,991	1,728
経常利益又は経常損失(△)	58,984	△60,869
特別利益		
固定資産売却益	16,947	—
特別利益合計	16,947	—
特別損失		
固定資産除却損	34	561
ゴルフ会員権評価損	170	—
特別損失合計	204	561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	75,726	△61,431
法人税、住民税及び事業税	16,405	24,020
法人税等調整額	51,615	37,366
法人税等合計	68,021	61,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	7,705	△122,818
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△604	331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,310	△123,149

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	7,705	△122,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,733	13,256
退職給付に係る調整額	—	37,680
その他の包括利益合計	10,733	50,937
四半期包括利益	18,438	△71,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,987	△72,206
少数株主に係る四半期包括利益	△549	325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	75,726	△61,431
減価償却費	37,959	47,256
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,284	△1,016
前払年金費用の増減額(△は増加)	79,910	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△350	△420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,026	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	130,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,400	4,200
受取利息及び受取配当金	△996	△1,246
支払利息	174	148
固定資産売却損益(△は益)	△16,947	—
固定資産除却損	34	561
ゴルフ会員権評価損	170	—
売上債権の増減額(△は増加)	726,882	772,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△569	△70,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△486,670	△491,025
未払金の増減額(△は減少)	38,734	△119,157
未払費用の増減額(△は減少)	△5,390	△26,027
長期未払金の増減額(△は減少)	△165,601	△160,746
その他	27,604	△88,112
小計	391,814	△63,563
利息及び配当金の受取額	996	1,246
利息の支払額	△174	△148
法人税等の支払額	△46,545	△63,912
法人税等の還付額	36,434	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,525	△126,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,242	△48,480
有形固定資産の売却による収入	41,183	—
無形固定資産の取得による支出	△30,119	△106,793
無形固定資産の売却による収入	18,174	—
投資有価証券の取得による支出	△96	△123
その他	1,639	9,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,538	△146,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△714	△119
少数株主への配当金の支払額	△680	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,670	△273,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,514	1,559,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,184	1,286,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が246,082千円減少しております。詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。